

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 30 年 7 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成30年7月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,298万人であり、前年同月に比べて、3万人（0.0%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,268,992	39,887,059	24,790,711	15,096,348	308,349
船員以外	2,264,702	39,834,526	24,738,178	15,096,348	308,231
一般男子	・	24,737,611	24,737,611	・	350,081
女子	・	15,096,348	・	15,096,348	239,651
坑内員	・	567	567	・	345,591
(再掲) 短時間労働者	33,907	409,162	118,592	290,570	141,520
船員	4,290	52,533	52,533	・	398,397
国民年金	・	23,093,378	7,619,891	15,473,487	・
第1号	・	14,298,523	7,440,866	6,857,657	・
任意加入	・	191,610	68,512	123,098	・
第3号	・	8,603,245	110,513	8,492,732	・
合計	・	62,980,437	32,410,602	30,569,835	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成30年7月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,489万人であり、前年同月に比べて、79万人（1.8%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	35,201,000	15,294,365	13,977,117	429,118	5,476,245	24,155
旧共済組合を除く	34,792,307	15,050,162	13,903,749	426,076	5,388,765	23,555
旧 法	1,133,313	418,022	328,937	35,665	327,630	23,059
新 法	33,634,431	14,622,634	13,573,314	389,267	5,049,216	・
(再掲) 基礎あり	25,073,026	13,162,387	11,580,350	264,325	65,964	・
基礎または定額あり	25,255,197	13,368,468	11,886,729	・	・	・
基礎繰上げあり	1,945,541	542,514	1,403,027	・	・	・
基礎繰上げなし	23,309,656	12,825,954	10,483,702	・	・	・
基礎及び定額なし	2,940,751	1,254,166	1,686,585	・	・	・
船員保険(旧法)	24,563	9,506	1,498	1,144	11,919	496
旧共済組合 計	408,693	244,203	73,368	3,042	87,480	600
旧 法	123,146	91,446	3,085	1,243	26,772	600
新 法	285,547	152,757	70,283	1,799	60,708	・
(再掲) 基礎あり	219,325	151,327	66,488	1,499	11	・
国民年金 計	34,984,378	32,028,690	930,924	1,935,809	88,955	・
(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	8,220,830	6,058,655	535,686	1,595,723	30,766	・
旧法拠出制	1,100,977	605,435	439,688	45,894	9,960	・
新法基礎年金	33,883,401	31,423,255	491,236	1,889,915	78,995	・
(再掲) 基礎のみ	8,152,157	6,436,171	96,645	1,592,324	27,017	・
(再掲) 基礎のみ共済なし	7,119,853	5,453,220	95,998	1,549,829	20,806	・
福祉年金	98	98	・	・	・	・
合 計	44,893,125	34,009,439	3,261,203	2,099,103	5,499,225	24,155

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J・R共済、旧N・T・T共済、旧J・T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成30年7月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆2千億円であり、前年同月に比べて、7千億円（1.4%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

(単位：百万円)						
	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,793,461	17,537,463	2,494,438	303,573	5,451,511	6,476
旧共済組合を除く	25,296,349	17,162,274	2,477,266	300,637	5,349,839	6,333
旧 法	1,193,354	682,570	123,737	41,828	339,014	6,205
新 法	24,053,118	16,452,223	2,353,012	256,392	4,991,491	・
（別掲）基礎年金	17,034,429	9,256,364	7,488,766	225,085	64,213	・
船員保険（旧法）	49,877	27,481	517	2,416	19,334	128
旧共済組合 計	497,112	375,188	17,173	2,937	101,672	143
旧 法	231,893	197,100	1,470	1,812	31,368	143
新 法	265,220	178,088	15,702	1,125	70,304	・
（別掲）基礎年金	162,447	112,515	48,680	1,241	11	・
国民年金 計	23,375,323	21,399,115	212,882	1,675,248	88,078	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,192,078	3,657,141	121,839	1,387,193	25,904	・
旧法拠出制	442,648	297,611	100,240	40,270	4,528	・
新法基礎年金	22,932,674	21,101,504	112,642	1,634,978	83,550	・
（再掲）基礎のみ	5,510,503	4,077,627	21,757	1,382,981	28,137	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,749,430	3,359,530	21,599	1,346,924	21,377	・
福祉年金	39	39	・	・	・	・
合 計	49,168,823	38,936,617	2,707,320	1,978,822	5,539,589	6,476

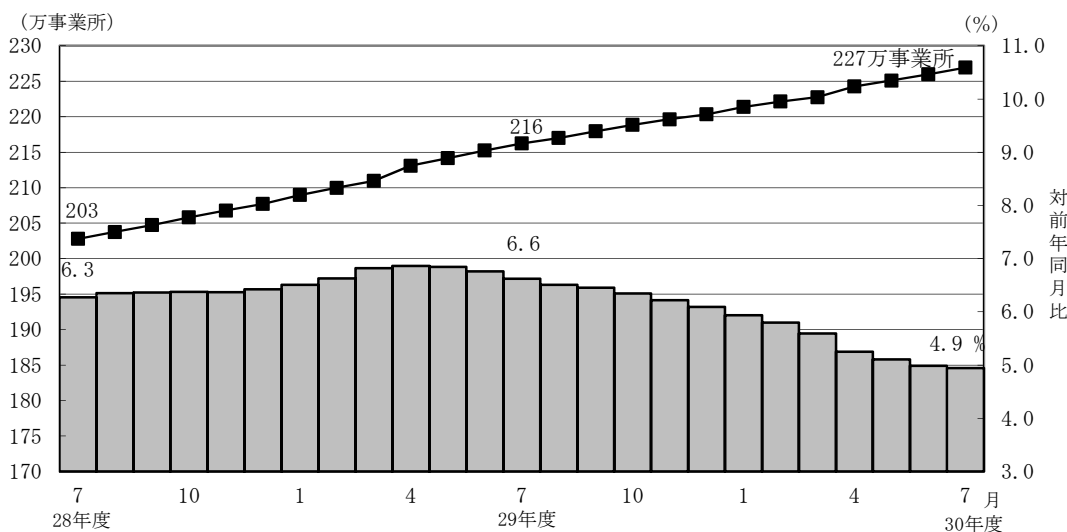
- 注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。
- 2．年金総額には一部停止額を含む。
- 3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。
- 4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。
- 5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。
- 6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

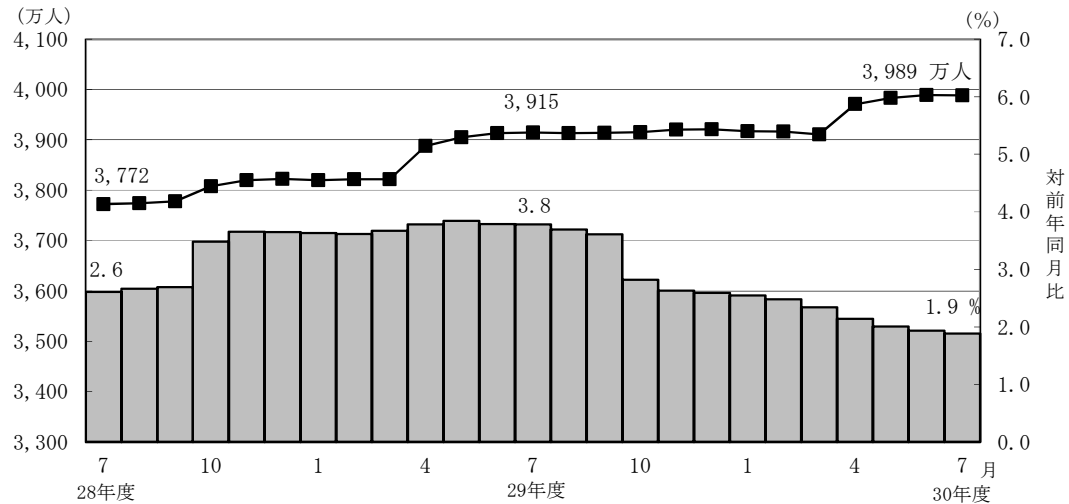
○ 平成30年7月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は227万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（4.9%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



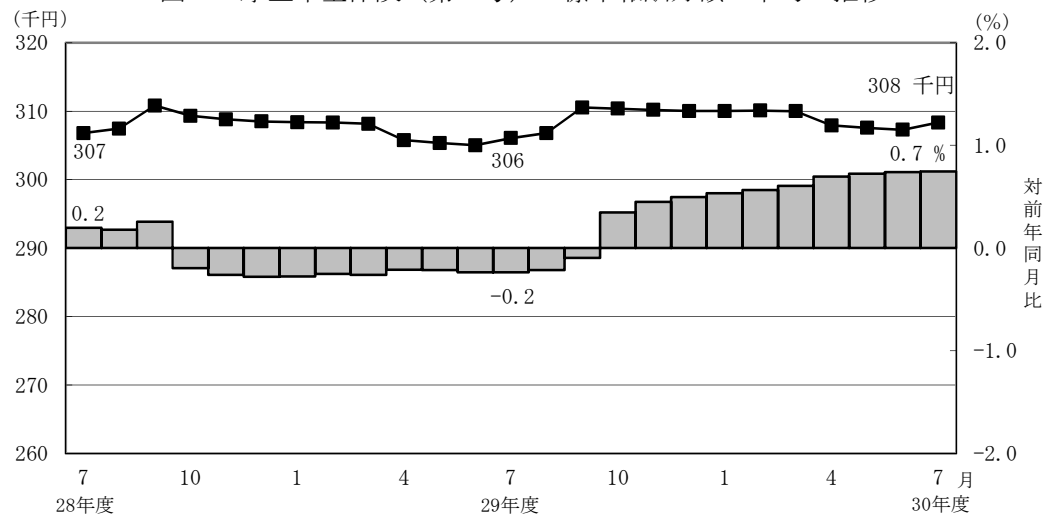
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,989万人となっており、前年同月に比べて74万人（1.9%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,474万人（対前年同月比31万人、1.3%増）、女子が1,510万人（対前年同月比43万人、2.9%増）、坑内員が6百人（対前年同月比28人、4.7%減）、船員が5万人（対前年同月比55人、0.1%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、30万8,349円となっており前年同月に比べて0.7%増加している。内訳をみると、一般男子は35万81円（対前年同月比0.7%増）、女子は23万9,651円（対前年同月比1.3%増）、坑内員は34万5,591円（対前年同月比2.3%増）、船員が39万8,397円（対前年同月比1.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

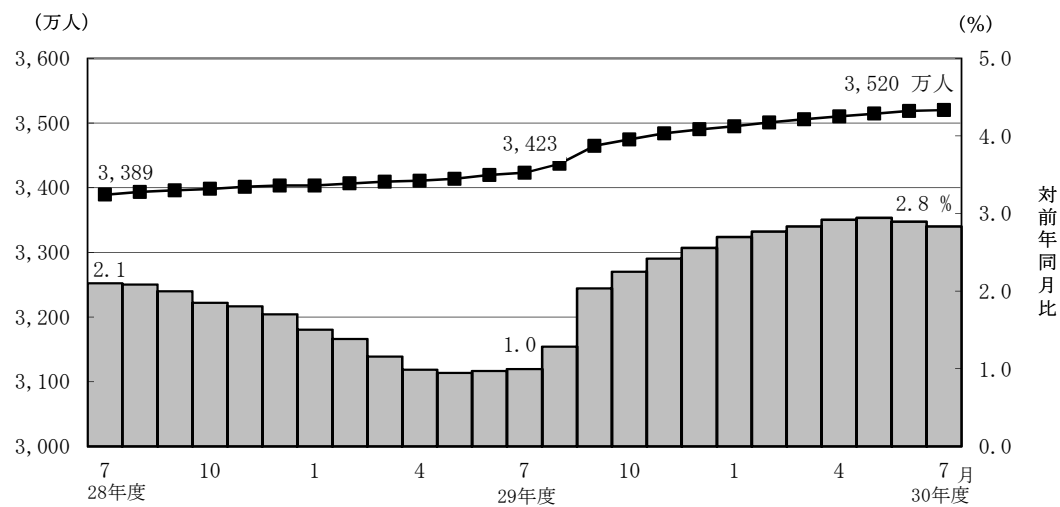


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は40万事業所、賞与支給被保険者数は1,360万人、標準賞与額の前平均は45万272円となっている。

（２）給付状況

- 平成30年7月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,520万人（旧法厚年分113万人、新法厚年分3,363万人、旧法船保分2万人、旧共済分41万人）で、前年同月に比べて97万人（2.8%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,927万人（旧法厚年分75万人、新法厚年分2,820万人、旧法船保分1万人、旧共済分32万人）で、前年同月に比べて89万人（3.1%）増加している。
- 障害給付の受給者数は43万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分39万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて9千人（2.1%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は550万人（旧法厚年分35万人、新法厚年分505万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて7万人（1.3%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成30年7月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万6,603円となっている。

- 平成30年7月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30 年	2 月	42,424	25,690	16,734	26,300,595	22,720,837	3,579,757	51,662	73,702	17,827
	3 月	42,203	25,601	16,602	26,266,500	22,712,315	3,554,185	51,865	73,930	17,840
	4 月	41,201	24,755	16,446	25,348,375	21,849,807	3,498,567	51,270	73,554	17,728
	5 月	48,050	29,524	18,526	29,791,344	25,839,979	3,951,365	51,667	72,935	17,774
	6 月	52,210	32,090	20,120	32,224,797	27,994,044	4,230,753	51,435	72,697	17,523
	7 月	52,402	32,219	20,183	32,181,651	27,961,098	4,220,553	51,178	72,320	17,426

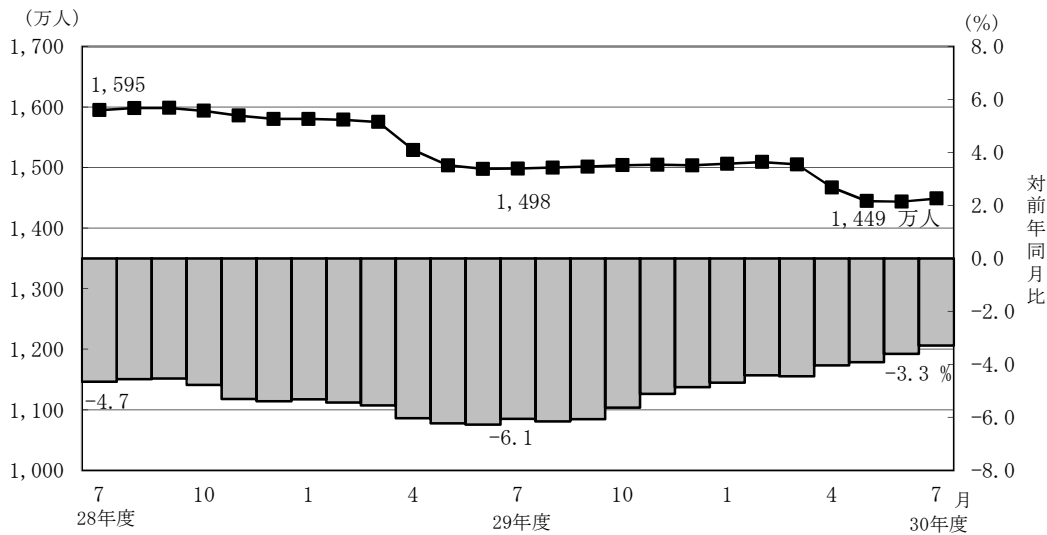
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30 年	2 月	250,672	239,517	11,155	32,636,840	31,560,997	1,075,843	10,850	10,981	8,037
	3 月	251,163	240,134	11,029	32,708,074	31,650,604	1,057,470	10,852	10,984	7,990
	4 月	252,039	241,195	10,844	32,851,070	31,813,870	1,037,200	10,862	10,992	7,971
	5 月	244,359	233,904	10,455	31,782,067	30,798,918	983,148	10,839	10,973	7,836
	6 月	244,306	233,985	10,321	31,885,954	30,911,019	974,935	10,876	11,009	7,872
	7 月	248,487	237,955	10,532	32,490,262	31,489,044	1,001,218	10,896	11,028	7,922

3. 国民年金

(1) 適用状況

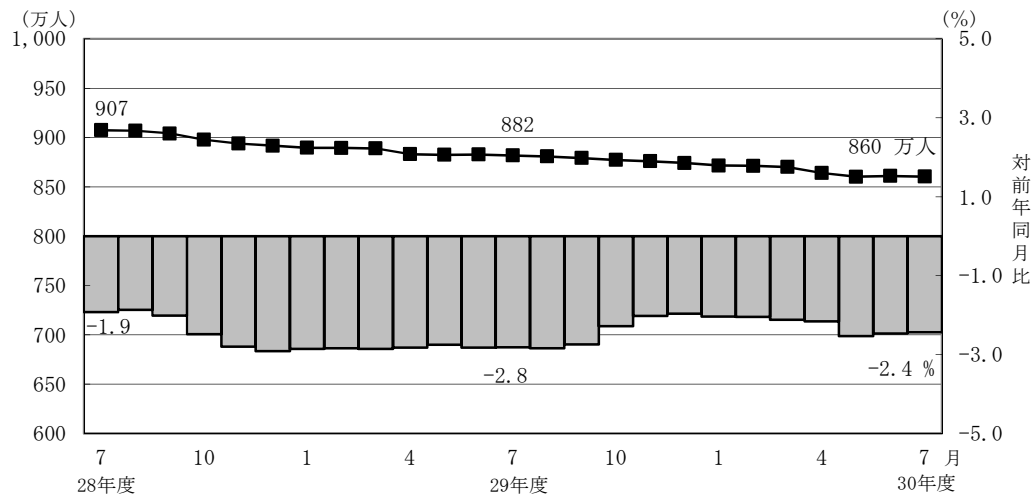
- 平成30年7月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,449万人となっており、前年同月に比べて49万人（3.3%）減少している。内訳をみると、男子は751万人（対前年同月比24万人、3.1%減）、女子は698万人（対前年同月比25万人、3.5%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は860万人となっており、前年同月に比べて21万人（2.4%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.9%増）、女子は849万人（対前年同月比22万人、2.5%減）となっている。

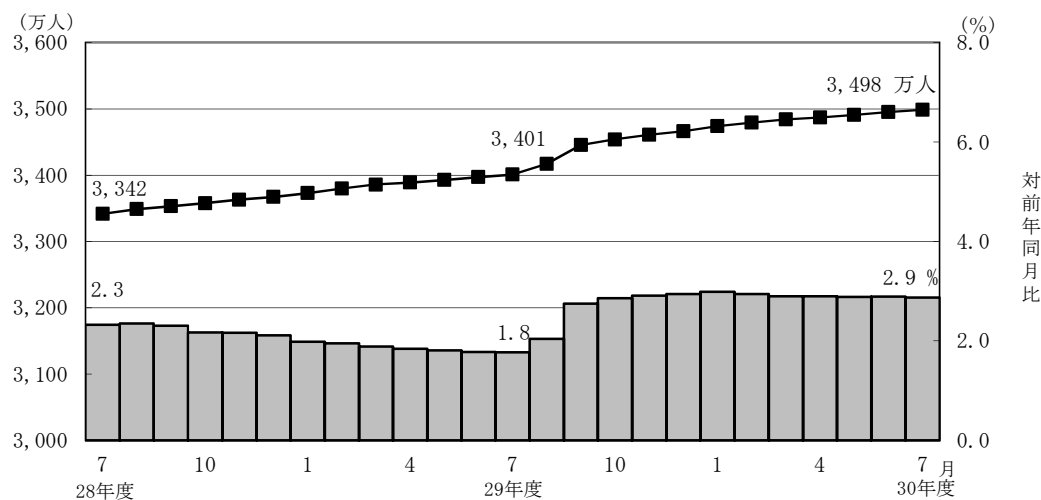
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成30年7月末の国民年金受給者数は3,498万人（旧法拠出制110万人、基礎年金3,388万人）で、前年同月に比べて98万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,296万人（旧法拠出制105万人、基礎年金3,191万人）で、前年同月に比べて94万人（2.9%）増加している。
- 障害給付の受給者数は194万人（旧法拠出制5万人、基礎年金189万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.6%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成30年7月末で5万5,677円となっている。

老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,888円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、7月は新規裁定者1万3千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は7.2%である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1%となっている。